

第 7 3 期 決 算 公 告

平成20年 4月 1日 から
平成21年 3月31日 まで

東京都中央区京橋二丁目6番4号

三菱製紙販売株式会社

取締役社長 平松由紀夫

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(55,809,706)	流 動 負 債	(55,224,482)
現 金 及 び 預 金	286,745	支 払 手 形	2,087,951
受 取 手 金	6,365,923	買 掛 金	40,115,281
商 売 掛 金	32,884,544	短 期 借 入 金	9,653,868
前 払 費 用	13,937,569	1年内返済予定の長期借入金	550,000
立 替 金	7,030	未 払 法 人 税 等	231,690
未 収 入 金	31,120	短 期 リ ー ス 債 務	7,736
未 収 消 費 税 等	1,193,042	未 払 費 用	2,129,243
短 期 貸 付 金	183,407	預 り 金	29,248
繰 延 税 金 資 産	1,002,242	賞 与 引 当 金	368,000
そ の 他 金	205,653	そ の 他	51,462
貸 倒 引 当 金	6,427	固 定 負 債	(3,441,628)
固 定 資 産	△294,000	長 期 借 入 金	2,400,000
有 形 固 定 資 産	(9,680,112)	長 期 預 り 金	203,922
建 物	< 1,436,106 >	長 期 未 払 金	12,550
構 築 物	860,484	長 期 リ ー ス 債 務	25,509
機 械 及 び 装 置	34,321	繰 延 税 金 負 債	302,325
車 両 及 び 運 搬 具	23,144	退 職 給 付 引 当 金	497,322
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	370	負 債 合 計	《 58,666,111 》
土 地	46,023		
リ ー ス 資 産	440,184	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	31,576	株 主 資 本	< 5,724,542 >
施 設 利 用 権	< 57,045 >	資 本 金	600,000
そ の 他	9,985	資 本 剰 余 金	< 128,285 >
投 資 其 他 の 資 産	47,060	資 本 準 備 金	128,285
投 資 有 価 証 券	< 8,186,961 >	利 益 剰 余 金	< 4,996,256 >
関 係 会 社 株 式	7,226,025	利 益 準 備 金	< 155,000 >
長 期 貸 付 金	583,282	そ の 他 利 益 剰 余 金	< 4,841,256 >
保 険 積 立 金	34,470	別 途 積 立 金	< 3,508,287 >
破 産 更 生 債 権	36,577	繰 越 利 益 剰 余 金	1,332,969
そ の 他 金	34,866	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(1,099,166)
貸 倒 引 当 金	333,468	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,099,166
	△61,730	純 資 産 合 計	《 6,823,708 》
資 産 合 計	65,489,819	負 債 及 び 純 資 産 合 計	65,489,819

損 益 計 算 書

平成 20年 4月 1日 から
平成 21年 3月 31日 まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		160,678,035
商 品 等 売 上 高	160,597,227	
賃 貸 料 収 入	80,808	
売 上 原 価		152,755,755
売 上 総 利 益		7,922,280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,533,181
営 業 利 益		1,389,098
営 業 外 収 益		316,207
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230,746	
雑 収 入	85,461	
営 業 外 費 用		374,781
支 払 利 息 失	165,624	
雑 損 失	209,156	
経 常 利 益		1,330,524
特 別 利 益		41,633
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,633	
特 別 損 失		212,664
投 資 有 価 証 券 評 価 損	201,087	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,407	
固 定 資 産 処 分 損	4,119	
そ の 他 投 資 評 価 損	3,050	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,159,493
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	490,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 30,616	459,384
当 期 純 利 益		700,109

株主資本等変動計算書

平成20年 4月 1日 から
平成21年 3月31日 まで

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余 金合計		
平成20年3月31日残高	600,000	128,285	128,285	155,000	2,908,287	1,434,978	4,343,265	4,498,265	5,226,550
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					600,000	△ 600,000	—	—	—
剰余金の配当						△ 202,117	△ 202,117	△ 202,117	△ 202,117
当期純利益						700,109	700,109	700,109	700,109
株式資本以外項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	600,000	△ 102,008	497,991	497,991	497,991
平成21年3月31日残高	600,000	128,285	128,285	155,000	3,508,287	1,332,969	4,841,256	4,996,256	5,724,542

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
平成20年3月31日残高	3,508,918	3,508,918	8,735,468
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 202,117
当期純利益			700,109
株式資本以外項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 2,409,752	△ 2,409,752	△ 2,409,752
事業年度中の変動額合計	△ 2,409,752	△ 2,409,752	△ 1,911,760
平成21年3月31日残高	1,099,166	1,099,166	6,823,708

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に機械装置の一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算出しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(4) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。尚、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(5) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は15年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	2,895,160 千円
担保されている債務	
短期借入金	900,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	550,000 千円
長期借入金	2,100,000 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,805,801 千円
(3) 保証債務等	
債権流動化による遡及義務	3,983,061 千円
保証債務額	60,083 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,235,251 千円
短期金銭債務	36,208,458 千円
長期金銭債務	6,235 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高	
売上高	17,565,442 千円
仕入高	132,136,388 千円
営業取引以外の取引高	1,347 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	1,347,452 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成20年5月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	202,117 千円
2. 1株当たり配当額	150 円
3. 基準日	平成20年3月31日
4. 効力発生日	平成20年6月27日
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
平成21年5月26日の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	202,117 千円
2. 配当金の原資	利益剰余金
3. 1株当たり配当額	150 円
4. 基準日	平成21年3月31日
5. 効力発生日	平成21年6月26日